

令和 2 年度事業報告

一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構

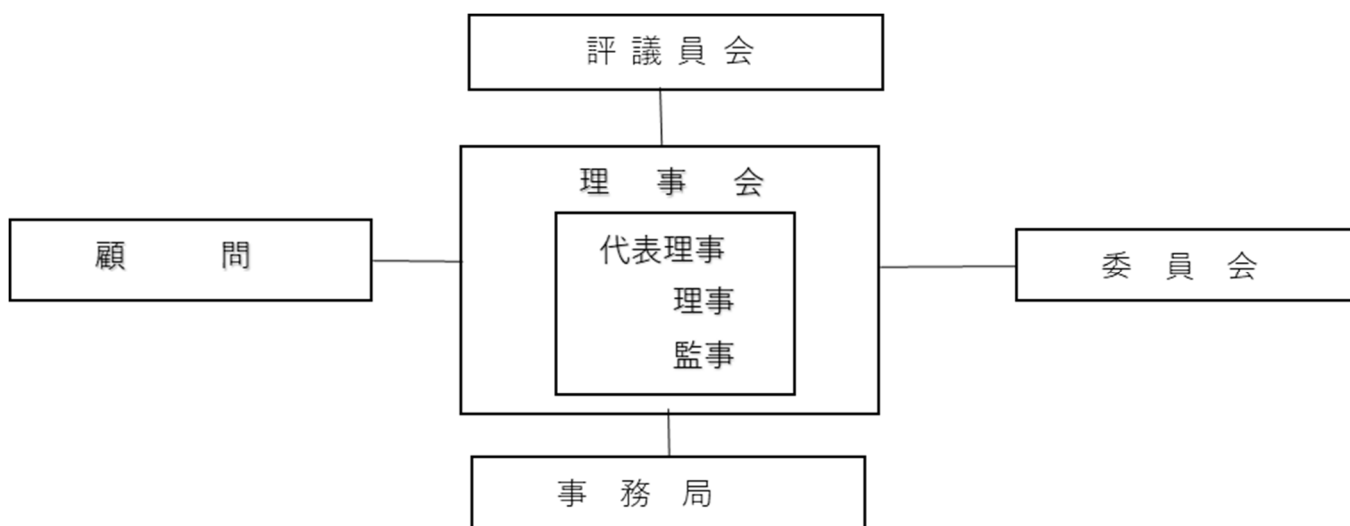


目 次

- 1 令和2年度 一般報告
 - (1) 組 織（評議員、役員、顧問、委員会、事務局）
 - (2) 賛助会員
 - (3) 会 議 等
 - (4) そ の 他
- 2 令和2年度 事業報告
 - (1) 情報発信・広報に関する事業
 - (2) 啓発活動に関する事業
 - (3) 防災・伝承ツーリズムに関する事業
 - (4) 防災に関する事業
 - (5) その他（受託事業）

1. 令和2年度 一般報告

(1) 組織



ア 評議員

役 職	常勤・非常勤別	氏 名	勤 務 先 及 び 役 職 名
評 議 員	非 常 勤	海 輪 誠	一般社団法人東北経済連合会 会長
評 議 員	非 常 勤	鎌 田 宏	東北六県商工会議所連合会 会長
評 議 員	非 常 勤	千 葉 嘉 春	東北建設業協会連合会 会長
評 議 員	非 常 勤	渥 美 雅 裕	一般社団法人東北地域づくり協会 理事長

イ 理事・監事

役 職	常勤・非常勤別	氏 名	勤 務 先 及 び 役 職 名
代 表 理 事	非 常 勤	今 村 文 彦	東北大学災害科学国際研究所所長
理 事	非 常 勤	涌 井 史 郎	東京都市大学 特別教授
理 事	非 常 勤	片 岡 俊 一	弘前大学 教授
理 事	非 常 勤	南 正 昭	岩手大学 教授
理 事	非 常 勤	小 沢 喜 仁	福島大学 教授
理 事	非 常 勤	徳 山 日 出 男	政策研究大学院大学 客員教授
理 事	非 常 勤	紺 野 純 一	一般社団法人東北観光推進機構専務理事
理 事	非 常 勤	吉 田 圭 吾	一般社団法人日本旅行業協会東北支部長
理 事	非 常 勤	下 村 誠	青森県県土整備部長
理 事	非 常 勤	大 槻 英 毅	岩手県復興局長
理 事	非 常 勤	佐 藤 達 哉	宮城県震災復興・企画部長
理 事	非 常 勤	橘 清 司	福島県企画調整部長
理 事	非 常 勤	梅 内 淳	仙台市まちづくり政策局長
監 事	非 常 勤	高 田 佳 幸	日本政策投資銀行 東北支店長
監 事	非 常 勤	安 野 賢 吾	河北新報社防災・教育室 部長

ウ 顧 問

役 職	職 名	氏 名
顧 問	青 森 県 知 事	三 村 申 吾
顧 問	岩 手 県 知 事	達 増 拓 也
顧 問	宮 城 県 知 事	村 井 嘉 浩
顧 問	秋 田 県 知 事	佐 竹 敬 久
顧 問	山 形 県 知 事	吉 村 美 栄 子
顧 問	福 島 県 知 事	内 堀 雅 雄
顧 問	仙 台 市 長	郡 和 子
顧 問	学 都 仙 台 コ ン ソ ー シ ャ ム 会 長	土 屋 滋
顧 問	東 北 地 方 整 備 局 長	梅 野 修 一
顧 問	東 北 運 輸 局 長	亀 山 秀 一

エ 委員会

伝承ロードアドバイザー委員会		
役 職	職 名	氏 名
委 員 長	東北大学災害科学国際研究所 准教授	佐 藤 翔 輔
委 員	一般社団法人東北観光推進機構 専務理事	紺 野 純 一
委 員	一般社団法人日本旅行業協会 東北支部長	吉 田 圭 吾
委 員	青森県県土整備部 都市計画課長	古 川 幸 博
委 員	岩手県復興局副局長 兼震災津波伝承 課総括課長	熊 谷 正 則
委 員	宮城県震災復興・企画部 震災復興推進課長	大 庭 豪 樹
委 員	福島県土木部 土木企画課長	青 木 隆 直
委 員	仙台市まちづくり政策局 震災復興メモリアル事業担当課長	佐 藤 裕 大
委 員	東北地方整備局 企画部長	角 湯 克 典
委 員	東北運輸局 観光部長	小 野 協 子

オ 事務局

住所	〒980-0014 仙台市青葉区本町三丁目 2-26
人員	事務局長 1 名、職員 3 名 計 4 名

(2) 賛助会員

区分	会 員 数			口 数		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
法人会員	14 法人	2 法人	増 12	18	3	増 15
個人会員	80 名	13 名	増 67	207	42	増 165

(3) 会議

ア 評議員会

区分	開催日、開催場所	議事の内容
第1回臨時	令和2年4月24日 (みなし評議員会)	【第1号議案】理事の選任 4名の理事更新手続き
第1回定時	令和2年6月22日 ホテルモントレ仙台	【第1号報告】令和元年度 事業報告 (1) 一般報告 (2) 事業報告 【第1号議案】令和元年度 計算書類の件 (1) 計算書類 (2) 監査報告 【第2号報告】令和2年度 事業計画及び収支予算書 (1) 事業計画 (2) 収支予算書 【第3号報告】令和2年度 理事選任の件 理事選任の件 【第2号議案】令和2年度 監事選任の件 監事選任の件

イ 理事会

区分	開催日、開催場所	議 事 の 内 容
第 1 回	令和 2 年 6 月 4 日 ハーネル仙台	【第 1 号議案】 令和元年度事業報告及び計算書類の件 【第 2 号議案】 顧問の委嘱について 【報告事項】 理事の選任について
第 2 回	令和 3 年 3 月 26 日 ハーネル仙台	【第 1 号議案】 令和 3 年度 事業計画 【第 2 号議案】 令和 3 年度 収支予算書 【報告事項】 財政基盤について

ウ 委員会等

1. 伝承ロードアドバイザー委員会

開催状況は下記のとおりである。

区分	開催日、開催場所	議 事 の 内 容
第 1 回	令和 3 年 2 月 17 日 ハーネル仙台	(1) 3.11 伝承ロード研修会 アンケート分析結果について (2) 令和 2 年度 第 2 回震災伝承ネットワーク協議会の開催報告 (3) 情報提供

2. その他

機構が主催した主な会議やイベントは下記のとおり。

開催日、開催場所	取組項目	概要等
1) 令和2年10月7日 ハーネル仙台	「語り部（インフラ部門）」説明会 参加者数 応募のあった語り部希望者 28名	概要：建設関係者（役所や企業のOBを含む）を対象に、東日本大震災の復旧・復興等における貴重な体験や知見を語り継ぐ語り部の確保を目的とした説明会 ○説明事項 ・3.11 伝承ロード推進機構の概要とビジョン ・語り部（インフラ部門）の活動について ○意見交換
2) 令和2年10月24日 福島県東日本大震災・原子力災害伝承館	防災・伝承セミナー 参加者 30名 Web参加者 183名・機関	概要：震災伝承施設のネットワーク化を図る「3.11 伝承ロード」の周知と理解促進を図ることを目的に開催 ○挨拶 内堀雅雄福島県知事 ○基調講演 演題「伝承ロードとは何か」 講演者 福島大 小沢喜仁先生 ○パネルディスカッション テーマ「東日本大震災の伝承と実践」 コーディネーター 福島大 前川直哉先生 パネラー 4名 いわき市長 清水敏男氏 福島県伝承館長 高村登氏 日大工学部 市岡綾子先生 富岡町 3.11 を語る会代表 青木淑子氏

<p>3) 令和2年11月25日 東京都千代田区 法曹会館</p>	<p>事業懇談会 出席者数 10名</p>	<p>概要：寄付をいただいた東京にある建設業団体本部に対する当機構の事業説明会 ○説明事項 ・令和2年度の活動について ・東日本大震災10周年特別企画 映像アーカイブ事業</p>
<p>4) 令和3年1月28日 仙台戦災復興祈念館</p>	<p>事業懇談会 出席者数 45名</p>	<p>概要：寄付をいただいた仙台にある建設業団体支部等と賛助会員に対する当機構の事業説明会 ○説明事項 ・令和2年度の活動について ・東日本大震災10周年特別企画 映像アーカイブ事業 ・観光庁誘客多角化実証事業採択事業「伝承ロードバス事業」 ・東日本大震災10周年特別講演会の紹介</p>
<p>5) 令和3年3月23日 (オンライン講演会)</p>	<p>東日本大震災10周年特別講演会 ライブ 730名 オンデマンド 604名 計 1,334名</p>	<p>概要：日本道路協会と当機構の共催によるウェビナー講演会を開催 ○プログラム ・挨拶 ・我が国の防災・減災の取組 ・東日本大震災10周年企画映像アーカイブ事業 ・3.11 伝承ロードの目指すもの ・震災を風化させないための語り部バス</p>

(4) その他（寄付金の受入について）

次の各団体等から寄付金によるご支援をいただきました。

区 分	次 第 等
令和2年度	寄 付 金 (一社)道路建設業協会 外 23 法人(団体を含む) (※ 別添資料参照)

2. 令和2年度 事業報告

(1) 情報発信・広報に関する事業

イ ホームページの充実強化

ホームページにおいては、組織発足後の令和元年9月に直ちに立ち上げたが、より見やすくわかりやすく、多くの方に視聴できるように、スマートホン対応やFacebookの開設を行った。また、コロナ禍における震災伝承施設の閉館情報の提供などタイムリーな情報提供に努めた。さらに、伝承ロード研修会のWebサイトを追加するとともに、英語版を作成した。

ロ 伝承ロードマップの更新等

伝承ロードマップは、震災伝承施設の増加を踏まえ7月に更新を行い、10月には英語版を作成した。作成後に速やかに震災伝承施設等に配布した。

また、3.11 伝承ロードファン向けに、震災伝承施設をイラスト化したマップを作成した。また、施設だけでなく食や祭りなどの地域の文化もイラストで加え、被災地への訪問機会の増加と滞在期間の延長に資するようにした。英語版も同時に作成した。

ハ 活動紹介映像やパネルの作成 等

活動紹介映像については、受託事業の中で震災伝承施設や伝承活動のコンセプトムービーや伝承ロードバスツアーのプロモーション映像を作成したことから、それらの活用を図った。

また、パネル展示などの啓発活動で使用する活動状況等のパネル作成を行った。

(2) 啓発活動に関する事業

イ 世界地震工学会議のブース出展

新型コロナウイルス感染防止対策として、令和3年度に延期になった。

ロ パネル展示の実施

3.11 伝承ロードの周知と理解促進のために、多くのイベントに合わせ企画していたが、新型コロナ感染対策として中止になったことから、イベントに合わせることなく、展示スペースのある施設に展示をお願いし、3箇所で開催した。

ハ 防災・伝承セミナーの開催

3.11 伝承ロードの取り組みや震災伝承の意義や役割を広く伝えるために、令和2年度から被災4県持ち回りで新たにセミナーを開催することにした。第1回目として、10月24日（土）に福島県双葉町の東日本大震災・原子力災害伝承館で開催した。コロナ禍の影響を考慮し、セミナー会場には30名程度の小人数で聴講し、同時にWebでもリモート中継する手法で開催した。リモート聴講者は183名・機関と多く、いくつかの施設では来館者も視聴できるようパブリックビューイングを行ったと聴いている。

(3) 防災・伝承ツーリズムに関する事業

イ 企業・団体向けの伝承ロード研修会の開催

令和2年度は、昨年度中に依頼があった8団体が新型コロナ感染防止対策として、全て中止になったが、7月以降から徐々に研修への申し込みがあり、6件の研修会を開催した。

ロ 旅行業者との連携

旅行業者の知恵やノウハウを活用し、震災伝承施設等に多くの来訪者を迎えるために、仙台市内の旅行業者等で構成する伝承ツーリズム連絡会を立ち上げた。

その中で「企業・団体向けの3.11伝承ロード研修会」のコンテンツ検討、研修会の募集チラシの作成、また、伝承ツーリズム連絡会として「伝承ロードバス事業」を復興庁ビジネスコンテストに応募、2次審査まで残った。

ハ モニターツアーの実施

旅行業者から震災伝承施設を観光コンテンツとして利用していただけるように、伝承ツーリズム連絡会のメンバーを中心として、7月13日モニターツアーを開催した。見学施設は震災遺構旧大川小学校、東日本大震災津波伝承館(陸前高田市)、高田松原復興祈念公園等を日帰りで実施した。

(4) 防災に関する事業

イ 東日本大震災 10 周年企画 映像アーカイブ事業

震災の記憶・記録の見える化の一環として、東日本大震災の復旧・復興で活躍した建設業界の働きを震災のレガシーとして残すために「映像アーカイブ事業」を実施した。震災直後の道路啓開や津波の排水作業などは、警察・消防の人命救助以前の緊急作業として行い、孤立した避難所への緊急物資の輸送にも大きな貢献を果たした。また、過去に例を見ないスピードで復旧・復興事業に尽力した建設業界の働きは、様々な知見や技術を駆使して行ったもので、震災から 10 周年という節目を契機に、これらの活動を可視化し、映像に編集し建設業界の社会貢献を明らかにする事業である。

これまで 3 つの企業の映像を作成し、事業説明用に活用している。今後は、企業や団体の希望に応じて作成する予定です。この映像は当機構の HP の掲出、伝承ロード研修会における移動中のバスや震災伝承施設などでの活用を考えている。

ロ 震災伝承施設のデータベース

震災伝承施設は、第 3 分類施設でも既に 50 を超え、展示の内容や形態、開館状況、施設の特徴は多種多様となっている。また、一般の方からの震災伝承施設に関する問い合わせもあることから、これらの施設に関する情報を適正に管理し、問い合わせだけでなく、訪問者への提供、研修会への活用など、正確な情報を的確に検索できるようにデータベースを構築した。現在は、データの入力と、確認を実施中。

(5) その他（受託事業）

イ 台湾における訪日プロモーション事業（観光庁）

台湾の防災意識が高い層をターゲットに、メディアの招請、プロモーション映像制作、現地セミナーの開催を通じ、東北の太平洋沿岸地域における歴史・伝統文化、雄大な自然景観と合わせ、震災伝承施設等での生命・防災に対する学びについて発信・訴求し、認知度向上と誘客を図る事業を行った。

ロ 「新しい東北」交流拡大モデル事業“Kataribe on the 3.11Densho Road”（復興庁）

被災地である三陸沿岸地域の経済発展に繋げるために社会的付加価値の高い語り部活動を地域資源として活用する新たな仕組みづくりを目的として、欧米豪の英語圏のインバウンドを対象とした語り部の観光商品化に向けた取り組みを実施した。

具体的には、満足度の高い体験価値への磨き上げとして、通訳ガイドの募集と育成を行い、語り部と通訳ガイドの適切な多言語対応モデル開発と、モニターツアーを実施した。

また、旅行商品の造成として、地元旅行業者と連携した旅行商品造成とオンラインによる体験プログラムの実施、旅行業者招請による磨き上げを行った。

さらに、地域連携体制の強化に向けて、岩手・宮城のランドオペレーターや語り部、通訳ガイド、震災伝承施設関係者に対する取組認知促進や関係構築を行い、持続的な自走化体制の強化を図った。

ハ 観光庁「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業（第二次募集）採択事業「伝承ロードバス事業」

仙台駅を発着地として、被災地である女川町、東松島市にある震災遺構や伝承施設を周遊する伝承ロードバスを定期運行。被災地への誘客を行い、語り部の活動の活性化を図る事業を行った。